2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　三機工業株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　1961　　URL　https://www.sanki.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　名古屋 和宏
問合せ先責任者　（役職名）　取締役専務執行役員経理本部長　（氏名）　川辺　善生　（TEL）03-6367-7084
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	116,915	14.7	12,803	95.7	13,544	92.5	10,279	82.7
2026年３月期中間期	101,970	△3.8	6,541	10.4	7,036	6.0	5,627	26.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　9,353百万円（　20.5%）　2026年３月期中間期　7,764百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	67.27	67.11
2026年３月期中間期	36.21	36.12

（注）当社は、2026年５月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	205,560	125,058	60.8
2026年３月期	219,483	121,437	55.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 124,933百万円　　2026年３月期 121,306百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	82.50	－	112.50	195.00
2027年３月期	－	42.50			
2027年３月期(予想)			－	42.50	85.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
２．当社は、2026年５月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

※詳細は、本日（2026年11月13日）発表の「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	270,000	6.0	36,000	28.6	37,000	26.3	32,300	36.4	211.43

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
２．当社は、2026年５月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で分割を実施しております。2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	156,483,468株	2026年３月期	160,983,468株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,754,314株	2026年３月期	8,231,100株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	152,805,701株	2026年３月期中間期	155,402,594株

（注）当社は、2026年５月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想及び個別業績予想につきましては、2026年８月７日発表の数値から変更しております。
詳細につきましては、【添付資料】Ｐ．４「１．（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照願います。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（参考）2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　　期	240,000	7.7	31,500	31.6	35,000	27.9	31,400	36.6	205.54

（注）　個別業績予想数値の当中間期における修正の有無　：　有

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、創立100周年を迎えた2025年度を新たな出発点と位置づけ、2030年度までの期間を対象とする経営ビジョン“MIRAI 2030”及び2027年度までの３ヵ年を対象とする中期経営計画2027を策定いたしました。当年度は、経営ビジョン“MIRAI 2030”に向けた飛躍のための土台作り期間である中期経営計画2027の２年目を迎えます。前期に引き続き「深化と共創」を重点テーマに掲げ、エンジニアリング企業である当社が保有する様々な技術を磨き続け、施工の効率化・省人化・省力化を進めるなど既存事業を「深化」させ、また、協力会社からスタートアップ企業にいたるまでの多様なパートナーと「共創」し、『選ばれ続ける三機へ！』としてステークホルダーの皆様との共存共栄を目指していきます。

2026年度中間期、すなわち当中間連結会計期間における当社グループの経営成績及び財政状態は、次のとおりとなりました。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

（単位：百万円）

	2025年度中間期(前中間連結会計期間)	2026年度中間期(当中間連結会計期間)	増　減	増減率	主な増減要因
受注高	148,997	146,794	△2,203	△1.5%	次項＜主要セグメント別経営成績＞に記載のとおりであります。
期末繰越受注高	257,757	280,673	22,915	8.9%	
売上高	101,970	116,915	14,944	14.7%	
売上総利益	19,615	27,282	7,667	39.1%	
（率）	(19.2%)	(23.3%)	(4.1%)		
営業利益	6,541	12,803	6,261	95.7%	
（率）	(6.4%)	(11.0%)	(4.6%)		
経常利益	7,036	13,544	6,508	92.5%	
（率）	(6.9%)	(11.6%)	(4.7%)		
親会社株主に帰属する中間純利益	5,627	10,279	4,651	82.7%	
（率）	(5.5%)	(8.8%)	(3.3%)		

（注）各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

＜主要セグメント別経営成績＞

○建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。
受注高は、前年同期に大型工事を受注したことによる反動等で減少いたしましたが、売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事が進捗し、利益率改善等により増収増益となりました。

（単位：百万円）

	2025年度中間期	2026年度中間期	増減	増減率
受注高	133,728	130,708	△3,019	△2.3%
売上高	85,720	98,160	12,439	14.5%
セグメント利益	7,089	13,904	6,814	96.1%

○機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。
売上高は、前期からの繰越工事が進捗したこと等により増収となりましたが、セグメント損失は悪化しました。

（単位：百万円）

	2025年度中間期	2026年度中間期	増減	増減率
受注高	4,220	4,329	108	2.6%
売上高	4,422	5,378	956	21.6%
セグメント利益（△は損失）	△564	△609	△44	―

○環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。
受注高は、前年同期から増加しました。
売上高は増加したものの、セグメント損失は悪化しました。

（単位：百万円）

	2025年度中間期	2026年度中間期	増減	増減率
受注高	10,155	11,647	1,492	14.7%
売上高	10,786	12,311	1,524	14.1%
セグメント利益（△は損失）	△524	△1,075	△550	―

○不動産事業

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。
自社保有の賃貸用不動産を売却し、売却益を計上したことにより増益となりました。

（単位：百万円）

	2025年度中間期	2026年度中間期	増減	増減率
受注高	1,313	1,310	△2	△0.2%
売上高	1,313	1,310	△2	△0.2%
セグメント利益	516	1,665	1,148	222.2%

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

（単位：百万円）

	2025年度末（前連結会計年度末）	2026年度中間期末（当中間連結会計期間末）	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	149,986	135,395	△14,590	△9.7%	季節的変動により、前年度末に比べ完成工事未収入金等が減少
固定資産	69,497	70,164	667	1.0%	
総資産	219,483	205,560	△13,923	△6.3%	
流動負債	85,030	66,354	△18,675	△22.0%	季節的変動により、前年度末に比べ工事未払金が減少
固定負債	13,016	14,147	1,130	8.7%	
負債計	98,046	80,501	△17,544	△17.9%	
純資産	121,437	125,058	3,621	3.0%	親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	当中間期Ｃ／Ｆの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	43,848	39,784	
営業活動Ｃ／Ｆ	3,754	21,371	主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の回収が進んだことにより増加
投資活動Ｃ／Ｆ	△3,772	△4,916	主に有価証券の取得及び投資有価証券の取得により減少
財務活動Ｃ／Ｆ	△6,994	△6,792	主に財務・資本政策に基づく配当金の支払いにより減少
現金及び現金同等物に係る換算差額など	27	15	
現金及び現金同等物中間期末残高	36,862	49,462	

（３）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、2026年８月７日発表の数値から変更いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月13日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,097	36,781
受取手形	23	19
電子記録債権	7,776	5,561
完成工事未収入金等	64,720	33,787
契約資産	23,069	24,605
有価証券	9,986	18,985
未成工事支出金	2,792	4,686
原材料及び貯蔵品	1,160	977
その他	8,365	9,994
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	149,986	135,395
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,109	44,093
減価償却累計額	△36,233	△35,701
建物・構築物（純額）	8,875	8,392
機械、運搬具及び工具器具備品	2,478	2,602
減価償却累計額	△2,029	△2,043
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	448	559
土地	3,068	2,220
リース資産	309	310
減価償却累計額	△137	△140
リース資産（純額）	172	169
建設仮勘定	323	524
有形固定資産合計	12,887	11,866
無形固定資産		
その他	1,717	1,670
無形固定資産合計	1,717	1,670
投資その他の資産		
投資有価証券	35,258	37,005
長期貸付金	37	34
退職給付に係る資産	12,836	12,968
敷金及び保証金	1,595	1,569
保険積立金	440	425
繰延税金資産	1,399	1,256
その他	3,694	3,732
貸倒引当金	△372	△365
投資その他の資産合計	54,891	56,627
固定資産合計	69,497	70,164
資産合計	219,483	205,560

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,398	570
工事未払金	33,461	24,574
短期借入金	5,781	5,456
リース債務	113	133
未払法人税等	5,774	3,614
契約負債	19,952	21,080
賞与引当金	9,188	6,443
役員賞与引当金	414	190
完成工事補償引当金	442	343
工事損失引当金	332	150
その他	8,169	3,797
流動負債合計	85,030	66,354
固定負債		
長期借入金	350	175
リース債務	241	273
退職給付に係る負債	3,651	4,090
繰延税金負債	2,821	3,691
その他	5,951	5,917
固定負債合計	13,016	14,147
負債合計	98,046	80,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	95,888	95,852
自己株式	△8,940	△4,352
株主資本合計	99,234	103,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,333	15,671
繰延ヘッジ損益	8	4
為替換算調整勘定	707	717
退職給付に係る調整累計額	5,022	4,753
その他の包括利益累計額合計	22,072	21,146
新株予約権	130	125
純資産合計	121,437	125,058
負債純資産合計	219,483	205,560

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	100,632	115,576
不動産事業等売上高	1,337	1,339
売上高合計	101,970	116,915
売上原価		
完成工事原価	81,588	88,882
不動産事業等売上原価	767	751
売上原価合計	82,355	89,633
売上総利益		
完成工事総利益	19,044	26,694
不動産事業等総利益	570	587
売上総利益合計	19,615	27,282
販売費及び一般管理費	13,073	14,479
営業利益	6,541	12,803
営業外収益		
受取利息	77	173
受取配当金	470	407
その他	163	351
営業外収益合計	711	932
営業外費用		
支払利息	61	63
支払補償費	21	50
その他	133	76
営業外費用合計	217	191
経常利益	7,036	13,544
特別利益		
固定資産売却益	－	1,133
投資有価証券売却益	1,280	586
特別利益合計	1,280	1,719
特別損失		
固定資産除却損	18	111
特別損失合計	18	111
税金等調整前中間純利益	8,298	15,151
法人税、住民税及び事業税	1,400	3,432
法人税等調整額	1,270	1,440
法人税等合計	2,670	4,872
中間純利益	5,627	10,279
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	5,627	10,279
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,100	△661
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	56	10
退職給付に係る調整額	△21	△269
その他の包括利益合計	2,136	△925
中間包括利益	7,764	9,353
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,764	9,353
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,298	15,151
減価償却費	1,025	948
固定資産除却損	18	111
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,601	△2,744
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	280	△86
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△623	△182
受取利息及び受取配当金	△547	△580
支払利息	61	63
有形固定資産売却損益（△は益）	2	△1,132
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,280	△586
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	19,602	31,648
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,578	△1,889
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,426	△9,727
契約負債の増減額（△は減少）	4,115	1,124
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,443	△4,382
その他	△3,526	△1,318
小計	9,378	26,409
利息及び配当金の受取額	540	559
利息の支払額	△55	△58
法人税等の支払額	△5,647	△5,541
法人税等の還付額	1	2
損害賠償金の支払額	△462	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,754	21,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	－
定期預金の払戻による収入	2,000	－
有価証券の取得による支出	△3,000	△10,400
有価証券の償還による収入	1,000	6,400
有形固定資産の取得による支出	△457	△1,027
有形固定資産の売却による収入	0	2,200
有形固定資産の除却による支出	△12	△61
投資有価証券の取得による支出	△1,121	△2,495
投資有価証券の売却による収入	2,159	609
貸付金の回収による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△258	△113
保険積立金の払戻による収入	12	39
その他	△100	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,772	△4,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	0	10
長期借入金の返済による支出	△513	△513
自己株式の取得による支出	△722	△491
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△65	△69
配当金の支払額	△5,694	△5,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,994	△6,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,985	9,678
現金及び現金同等物の期首残高	43,848	39,784
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,862	49,462

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）３
	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,422	4,421	10,781	1,279	101,904	66	101,970	－	101,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	298	1	4	34	338	356	695	△695	－
計	85,720	4,422	10,786	1,313	102,242	423	102,666	△695	101,970
セグメント利益又は損失（△）	7,089	△564	△524	516	6,518	11	6,529	506	7,036

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益190百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額297百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損失に計上したことによる調整額18百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）３
	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	97,897	5,370	12,308	1,278	116,855	60	116,915	－	116,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	262	7	2	32	304	382	687	△687	－
計	98,160	5,378	12,311	1,310	117,160	442	117,603	△687	116,915
セグメント利益又は損失（△）	13,904	△609	△1,075	1,665	13,884	26	13,911	△367	13,544

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△367百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益335百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額318百万円、各セグメントに帰属する固定資産売却益等を特別損益に計上したことによる調整額△1,021百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当中間連結会計期間の取得による自己株式の増加額は490百万円、消却による自己株式の減少額は4,888百万円、その他資本剰余金の減少額は312百万円、利益剰余金の減少額は4,575百万円となり、当中間連結会計期間末の自己株式は4,352百万円となっております。